

平成19年12月期

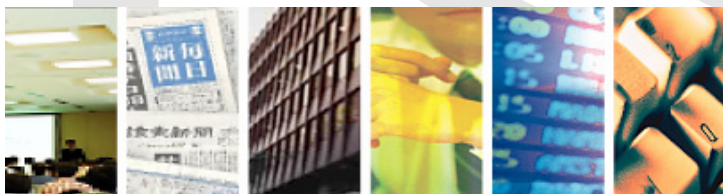
中間期決算説明会



共同PR株式会社

(JASDAQ:2436)

www.kyodo-pr.co.jp



Public Relations

共同PRは、企業や団体がメディアに情報素材を提供し、記事や報道として、社会に認知されるように働きかける活動を、専門家としてサポートします。

Media Relations®

PR活動は、マスコミとの良好な関係を基本としています。共同PRがそれをメディア・リレーションズ(MR)と呼び、最重要ポリシーの1つにをかけています。

Web Relations®

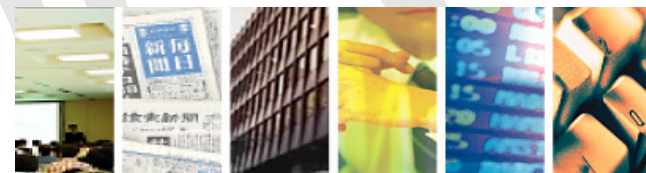
インターネットユーザーが急激に増大しています。企業が日々発信する情報も、それらの情報サイトに出来る限り多く、タイムリーに、適切な形で掲載させていくことで、戦略的に外部ゲートである入口の拡大を図る必要があります。

Investor Relations

IR活動は、PR活動と連動して初めて、投資家・株主を含むステークホルダーとの良好な関係の構築につながります。私たち共同PRは広報の専門家として、メディア・リレーションズを軸にしたPR活動を通じてIR活動をサポートします。

共同PRの概要

The outline of KYODO PR



会社概要

設 立 年 月 : 1964年11月14日

資 本 金 : 4億1千990万円

代 表 者 : 代表取締役 大橋 栄

役 員 数 : 取締役6名、常勤監査役1名、非常勤監査役1名

従 業 員 数 : 248名(単体)、 279名(連結)

他、業務委託顧問 等: 若干名(平成19年6月30日現在)

連 結 売 上 高: 41億3千8百万円(平成18年12月31日現在)

連 結 経 常 利 益: 3億5千9百万円(平成18年12月31日現在)

支 社 : 名古屋支社、ソウル支社

連 結 子 会 社 : 共和ピー・アール株式会社、株式会社マンハッタンピープル
共同拓信公関顧問(上海)有限公司

海 外 拠 点 : 北京、上海、ソウル、ブリュッセル(ベルギー)

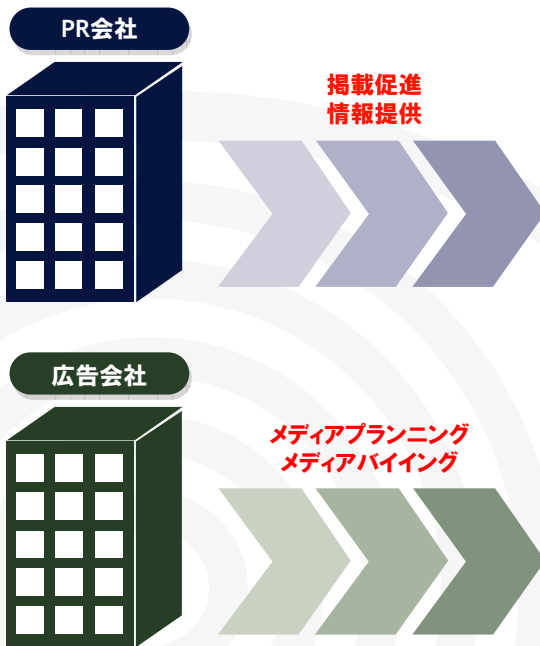
本 社 : 〒104-8158 東京都中央区銀座7-2-22
TEL 03-3571-5171(代表)





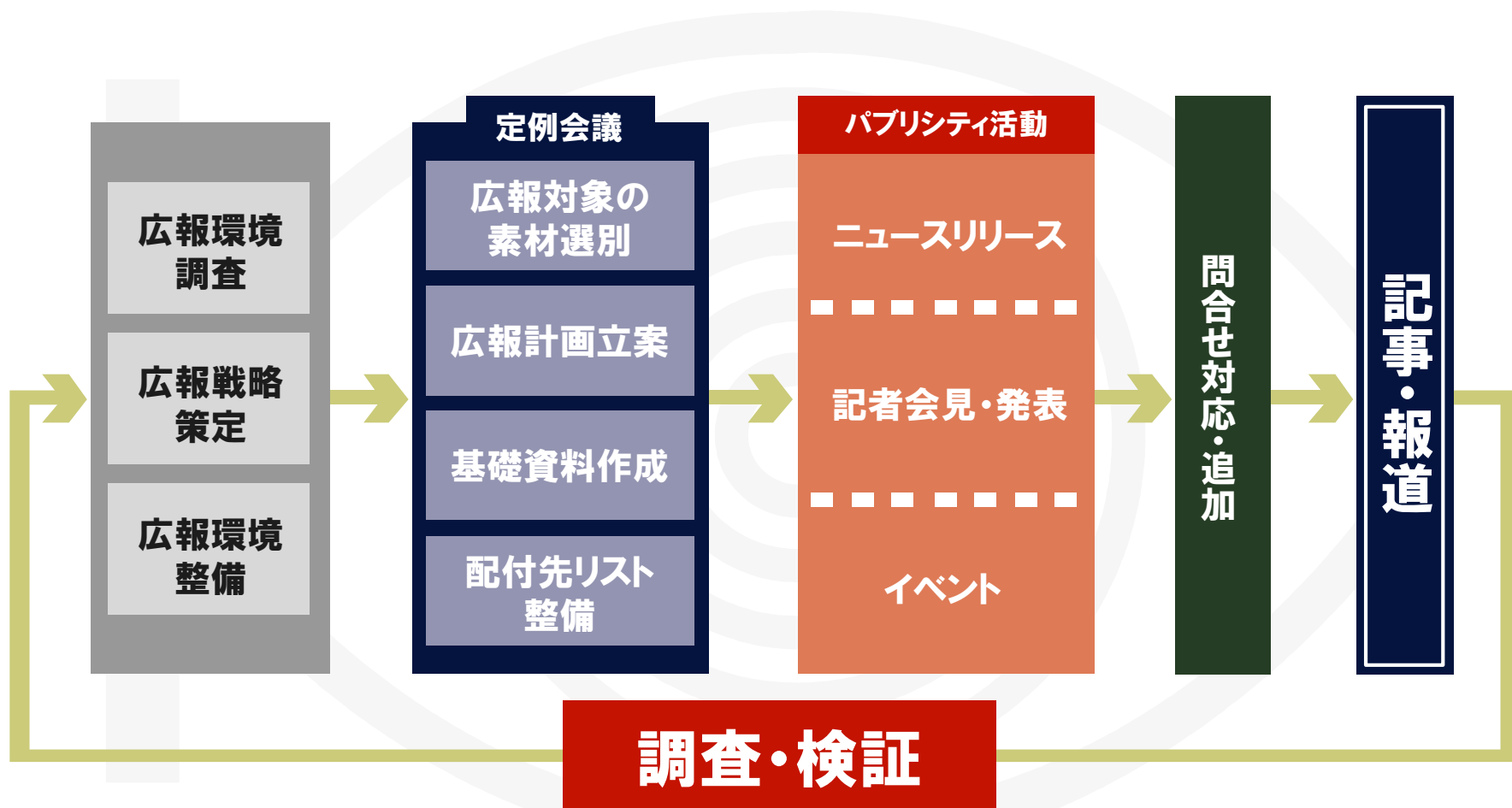
記事と広告の違いについて

PRは
“Public Relations”
 の略ですが、
 日本では広告との違いが
 うまく認識されていません。



	記 事 (パブリシティ)	広告 (アドバタイジング)
担当部門	報 道 局 / 編 集 局	広告局
掲載面	記事(報道／ニュース、番組内)	広告スペース (CF)
情報発信主体	マ ス コ ミ 側	広告出稿者
情報の特性	客 観 的	主観的
情報内容の基準 (傾向)	事 実	イ メ ー ジ
情報のリピート性	▼ 低	▲ 高
内容の信頼度	▲ 高	▼ 低
費用対効果 (ROI)	▲ 高	▼ 低

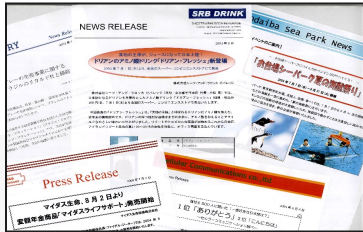
パブリシティの全体図（基本業務フロー）



PR事業の業務区分の関係図



PR活動のさまざまなシーン



ニュースリリースの作成・発信



記者発表会



社長・人物インタビュー



公募・プレゼントパブリシティ



メディアキャラバン



取材誘致



プレスセミナー

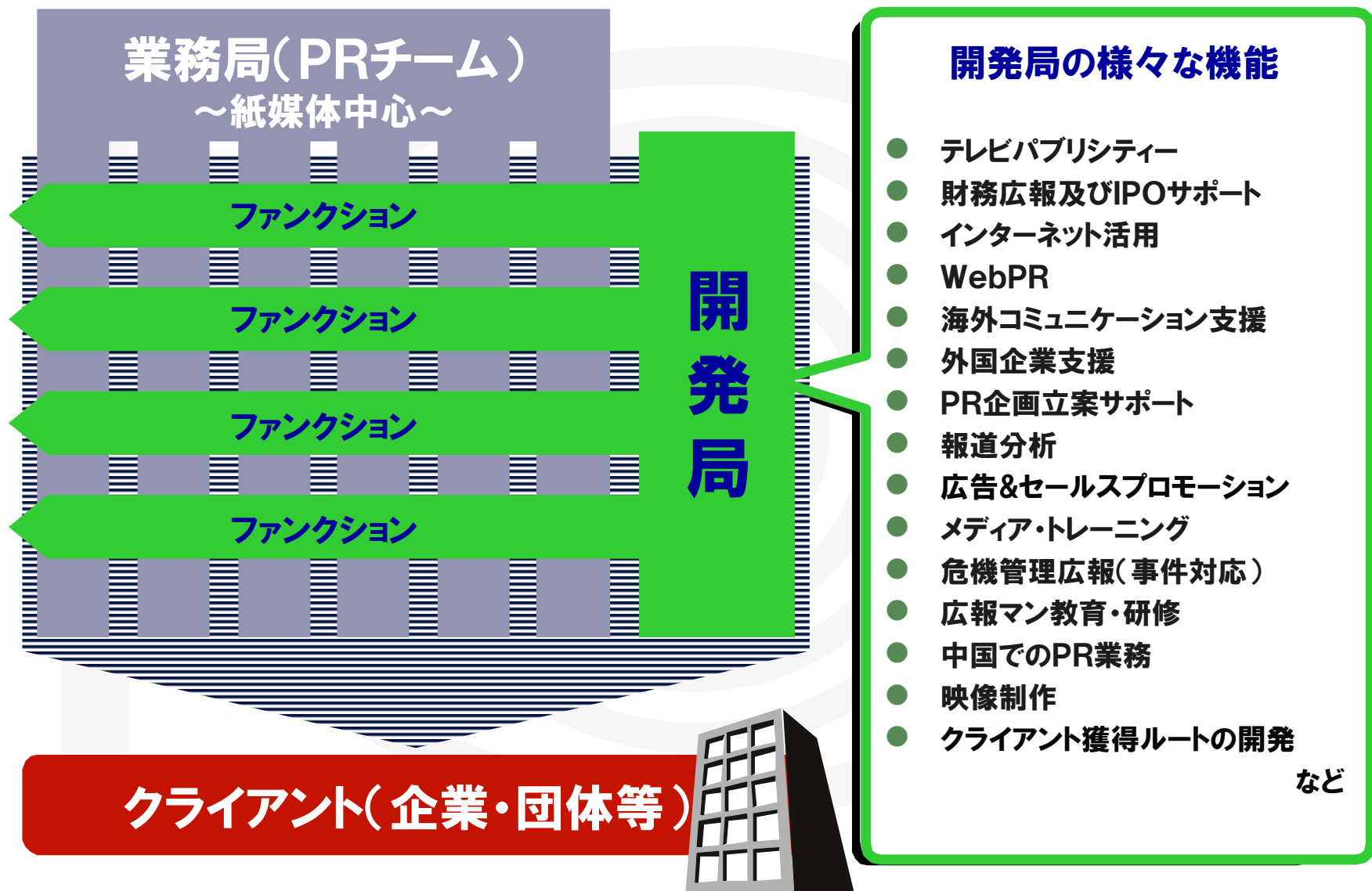


PRイベント



クリッピングモニター その他

磐石な総合サービス提供体制



共同PRの特徴

- 国内のPR業界最大手の1つ
- グローバルなオペレーション体制
- 長期契約が多く、安定した経営基盤で
着実な成長が期待される
- 徹底したメディアリレーションズ（MR）
- 磐石な総合サービス提供体制

テレビ・インターネット
財務広報・報道分析・海外業務
教育・セールスプロモーション 等



グローバルなオペレーション体制

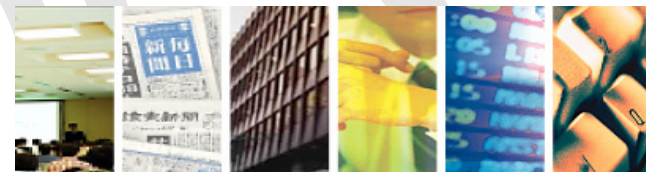
各国のPR会社 との関係

- 中国(上海)に子会社、韓国(ソウル)に支社
を設立しアジアでのネットワークを強化
- ベルギーに欧州クライアント開発拠点
- ISMS認証取得した海外業務部
- グローバル・サイトでのマーケティング
- 各世代に英語堪能者を配置
- 外資企業が1割強

- BELGIUM
- CHINA
- DENMARK
- FINLAND
- FRANCE
- GERMANY
- GREECE
- HOLLAND
- IRAN
- IRELAND
- ITALY
- KOREA
- PORTUGAL
- POLAND
- SWEDEN
- SPAIN
- UK
- USA

共同PRの業績

The financial highlight of KYODO PR



連結損益計算書要約

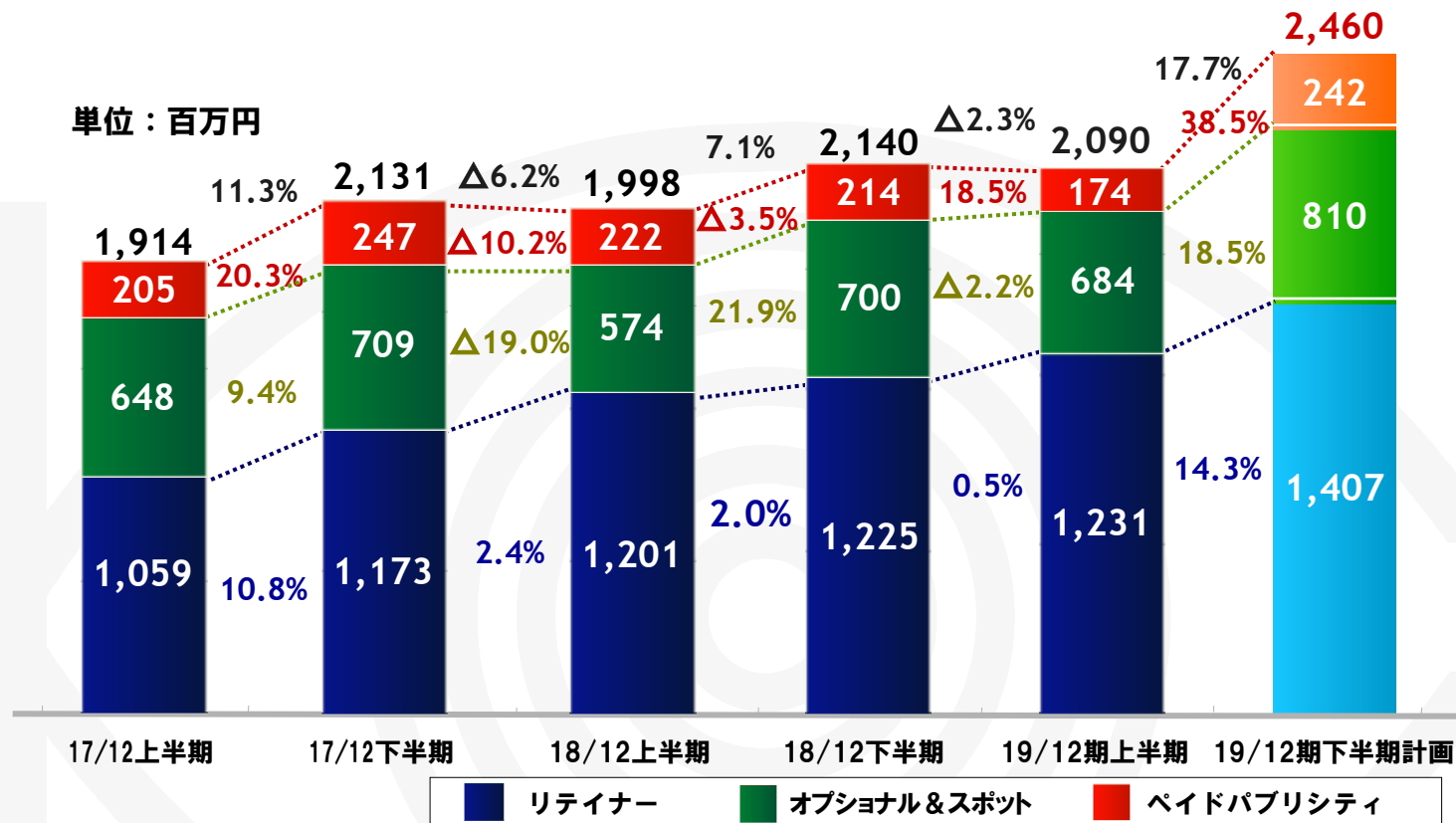
単位:百万円

	当中間期 (構成比)	前中間期 (構成比)	前期比	上期計画 (構成比)	達成率
売上高	2,090 (100%)	1,998 (100%)	+4.6%	2,143 (100%)	97.6%
売上総利益	1,336 (63.9%)	1,261 (63.1%)	+6.0%	1,373 (64.1%)	97.4%
販売・管理費	1,240 (59.3%)	1,086 (54.3%)	+14.2%	1,224 (57.1%)	101.3%
営業利益	96 (4.6%)	175 (8.8%)	-44.8%	148 (7.0%)	64.8%
経常利益	98 (4.7%)	175 (8.8%)	-44.1%	150 (7.0%)	65.5%
特別損益	1 (0.1%)	▲1 (0.1%)	—	0 (0%)	—
中間純利益	34 (1.7%)	94 (4.7%)	-63.3%	70 (3.3%)	48.9%
連結E P S	27.45円	74.82円	-47.37円	56.15円	-28.69円
一株あたり 中間配当	30.00円	25.00円	+5.00円	30.00円	—

将来のための人材投資を積極
ために行ったため人件費が前
年同期比で15.3%増の960
百万円となったことが主たる
増加要因。

期末配当金は30円
を予定。

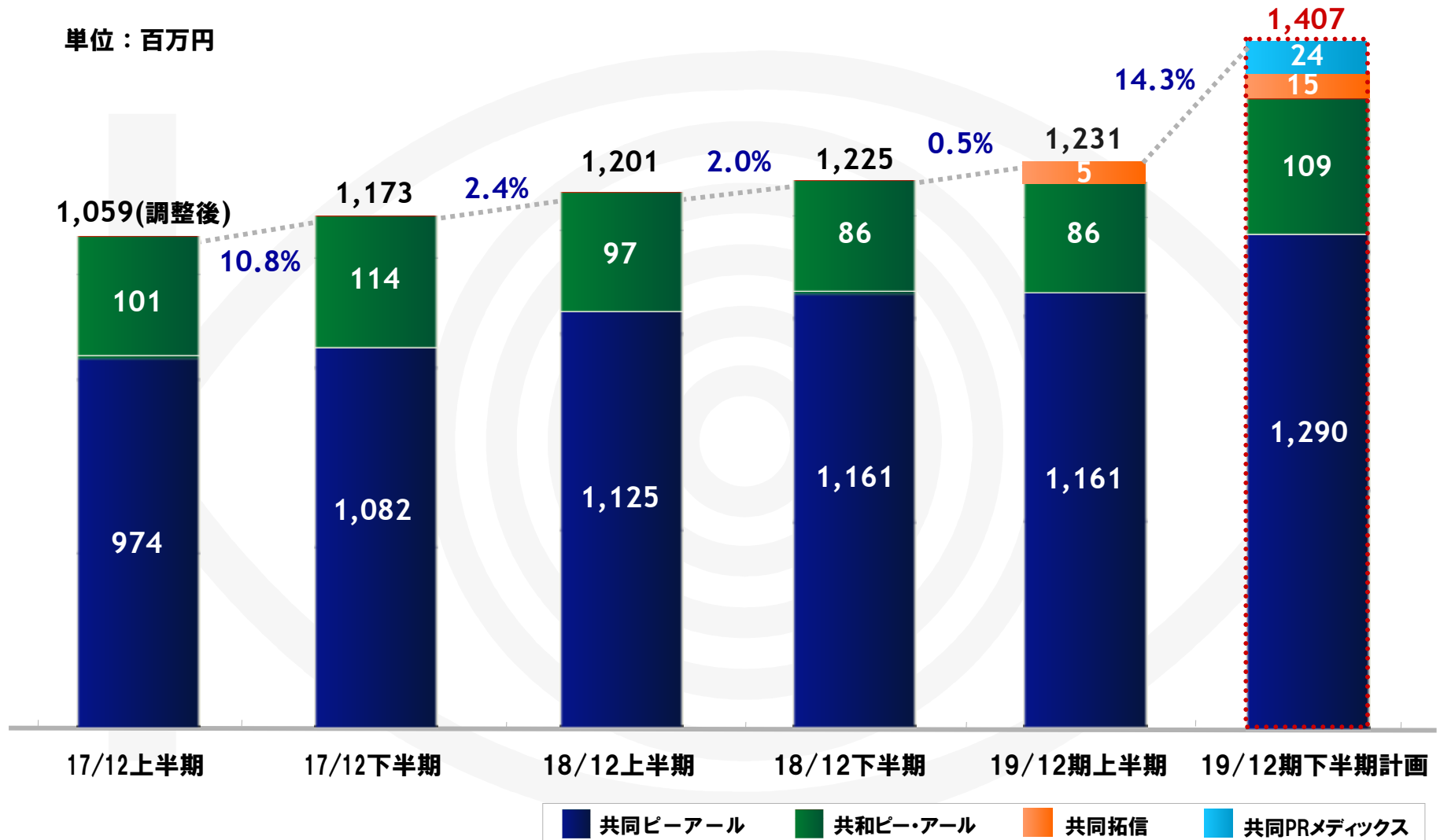
半期連結売上推移



- 前期まで順調に推移していたリテイナー契約増加件数が、当上半期においては伸び悩み。
- 売上高全体としましては、オプション&スポットの売上の好調により、前年同期比4.6%の増加。
- 当上半期売上高は当初の計画に対し、97.3%。
- リテイナーによる売上は半期ごとに0.5%～2%台で成長しているものの、オプション&スポットによる売上は大型案件の受注状況により、変動が大きい。
- ペイドパブリシティについては特に注力していないものの、一定水準を保っている。

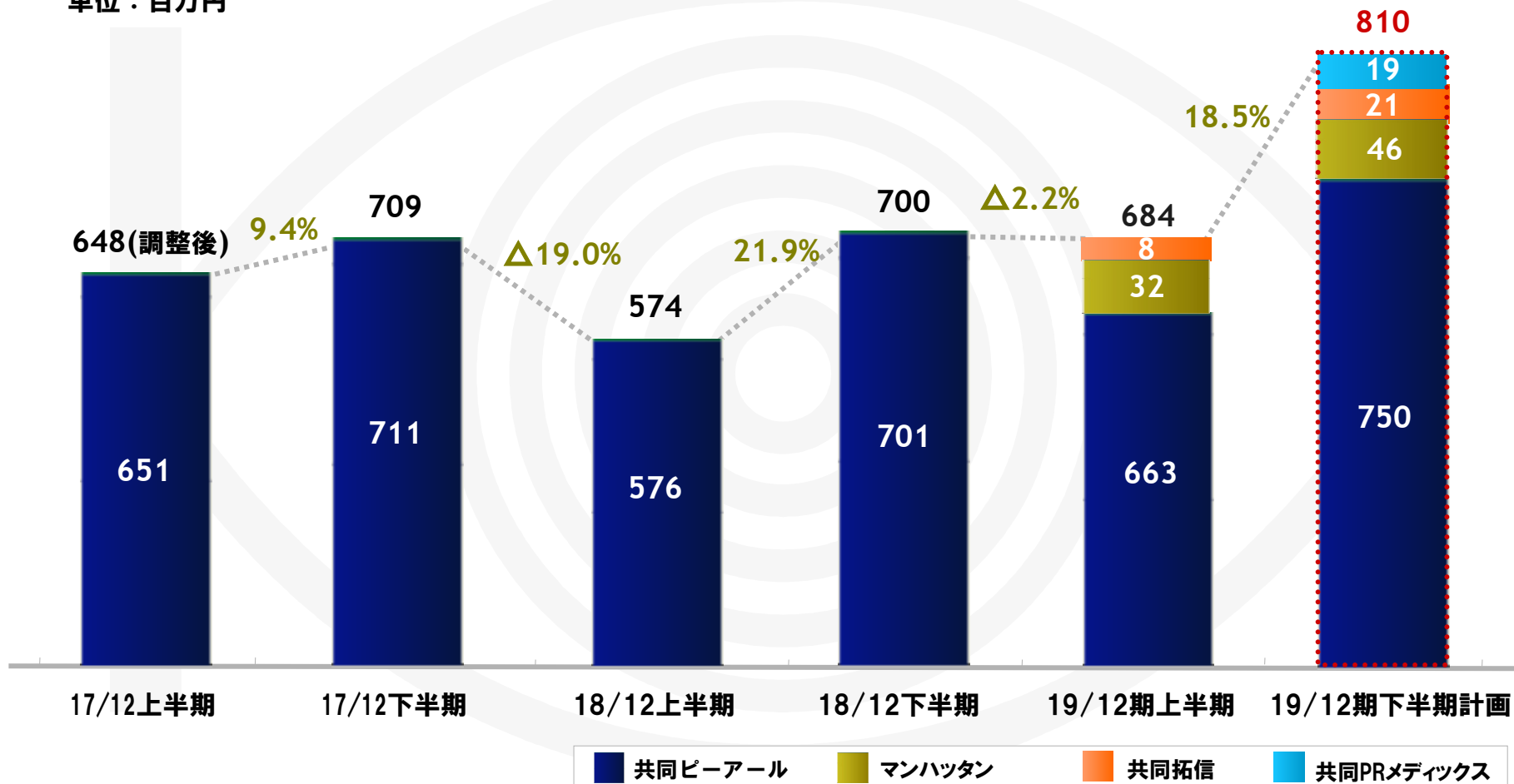
半期リテイナー売上推移(連結)

単位：百万円



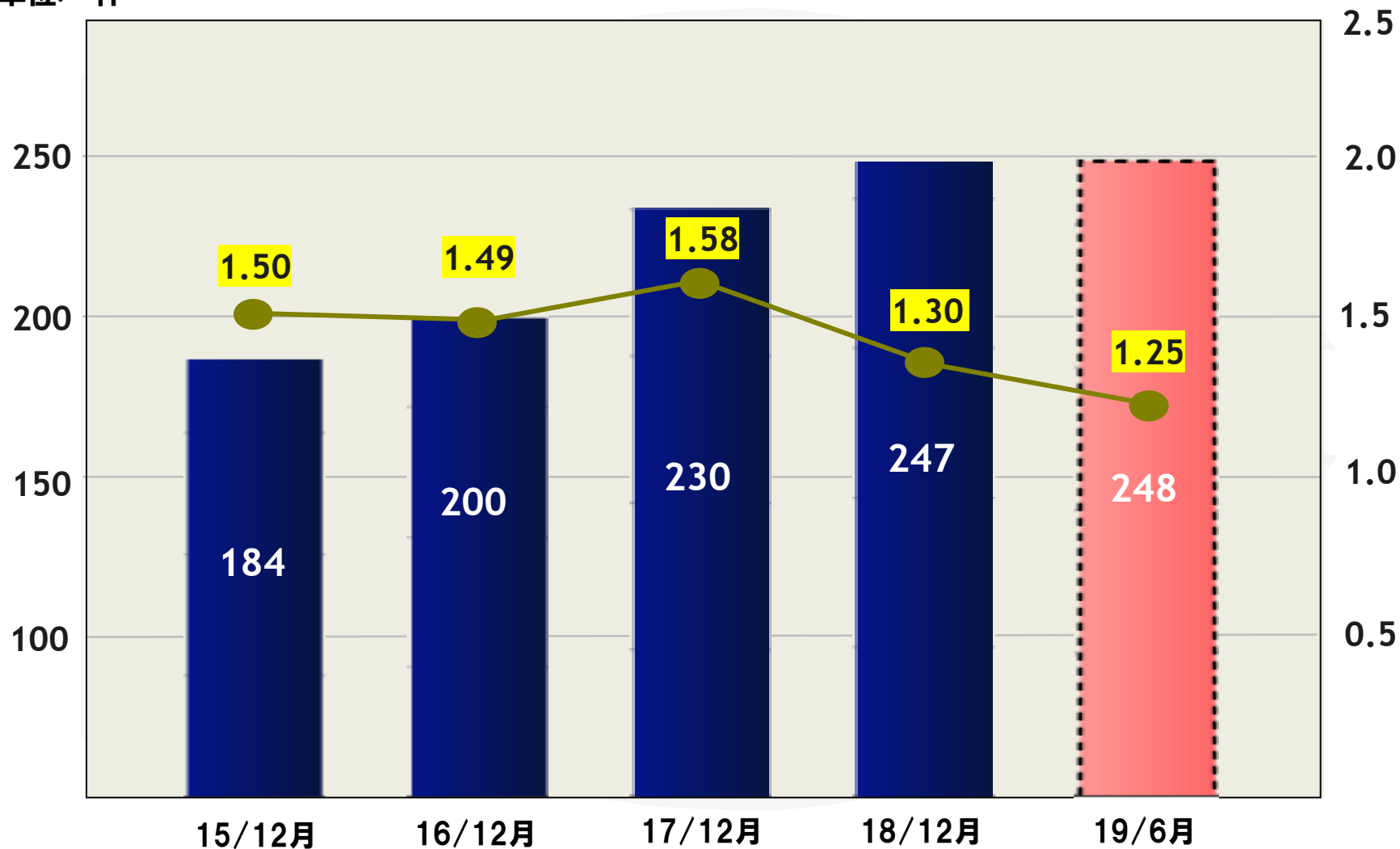
半期スポット売上推移(連結)

単位：百万円



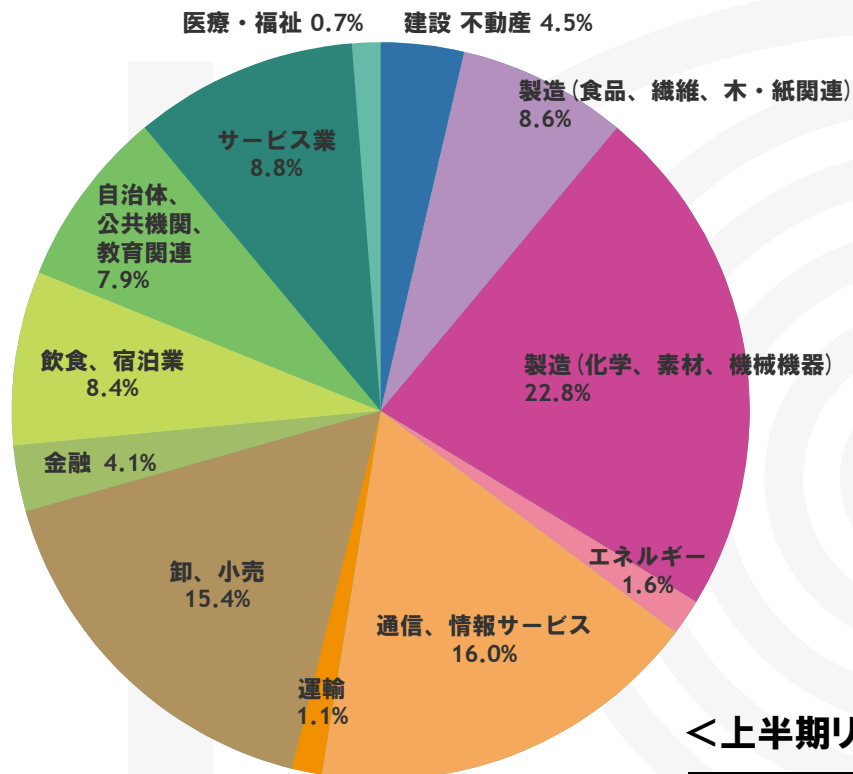
■リテイナー件数推移と業務局1人当たりのクライアント数(連結)

単位: 件

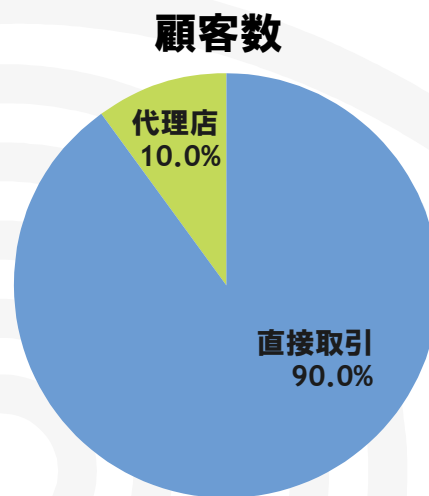


偏りの無いバランスのとれたクライアント構成

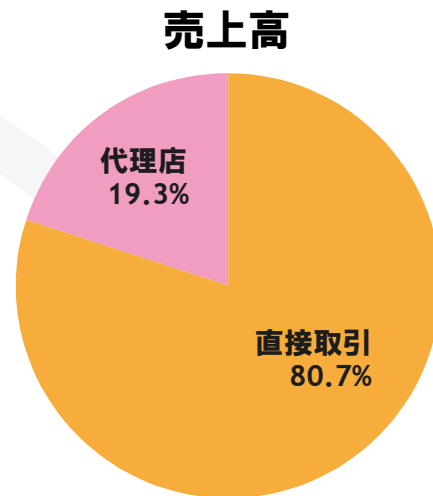
＜リテイナー業種別売上構成＞ H19年6月末 単体



＜顧客・全売上高獲得経由＞ H19年6月末 単体



前中間期は直接取引
90.7%、代理店経由9.3%



前中間期は直接取引
84.5%、代理店経由15.5%

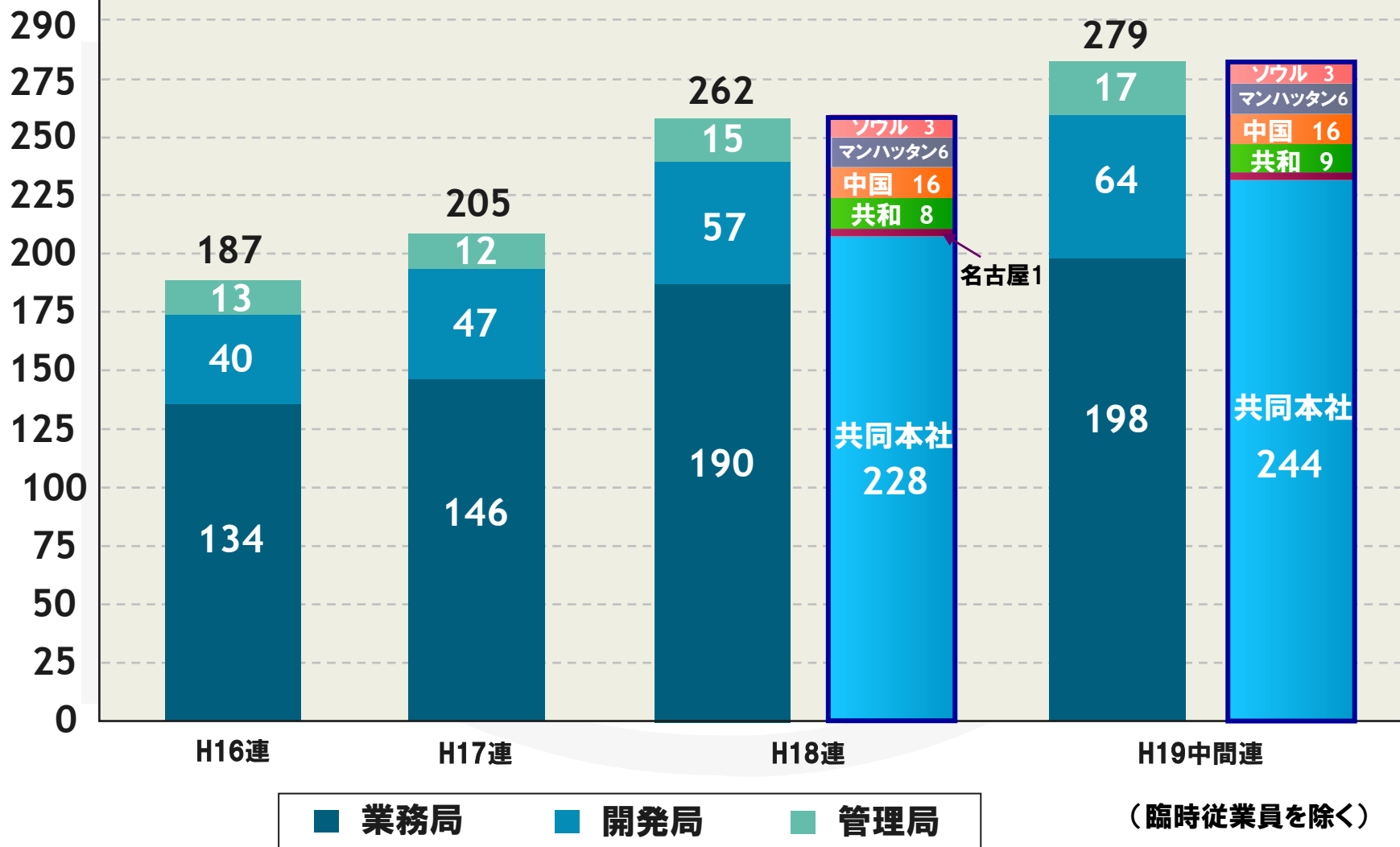
＜上半期リテイナー上位売上先の割合＞ H19年6月末 単体 単位：千円

区分	H19年上半期	率	H18年上半期	率
上位10社	123,695	10.7%	137,177	12.2%
上位11位-20位	90,614	7.8%	93,190	8.3%
上位20社合計	214,309	18.5%	230,367	20.5%
上半期リテイナー売上合計	1,161,264	100.0%	1,125,425	100.0%
6月末リテイナー数	237件	100.0%	236件	100.0%
うち、新規契約数	35件	14.8%	42件	17.8%

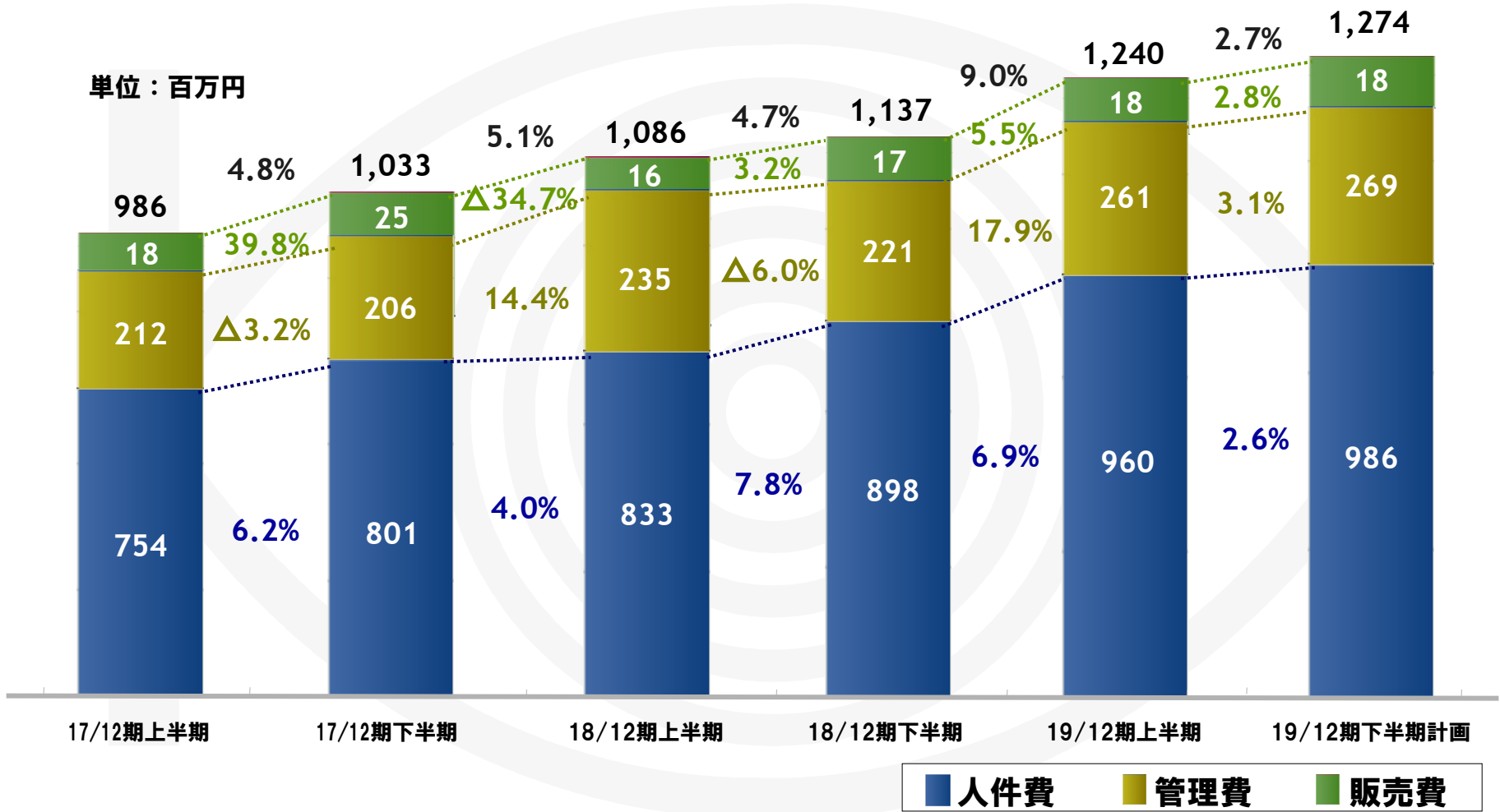
リテイナー売上構成に大きな変化は無いものの、新規リテイナーの獲得は前年同期に比べ減速している。しかしながら、リテイナー契約1社当たりのフィーは増加傾向にある。

部門別スタッフ数の推移

(人)



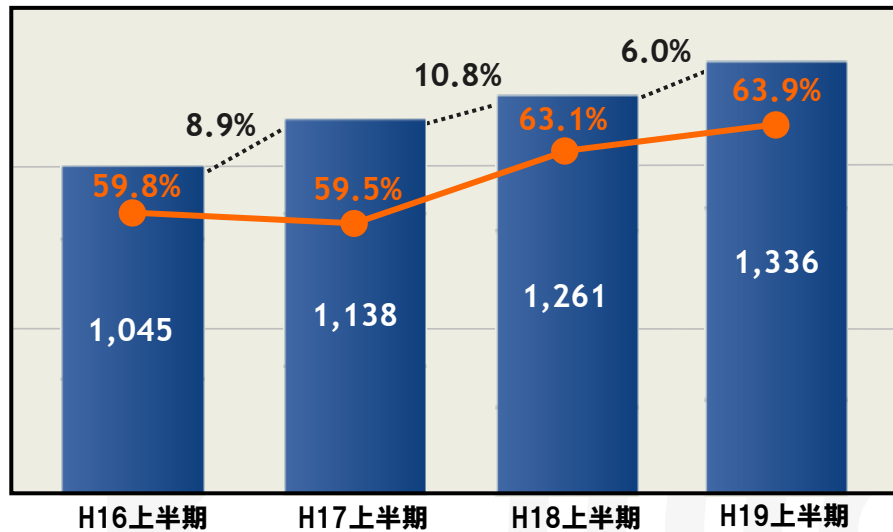
販売費および一般管理費推移



連結利益推移

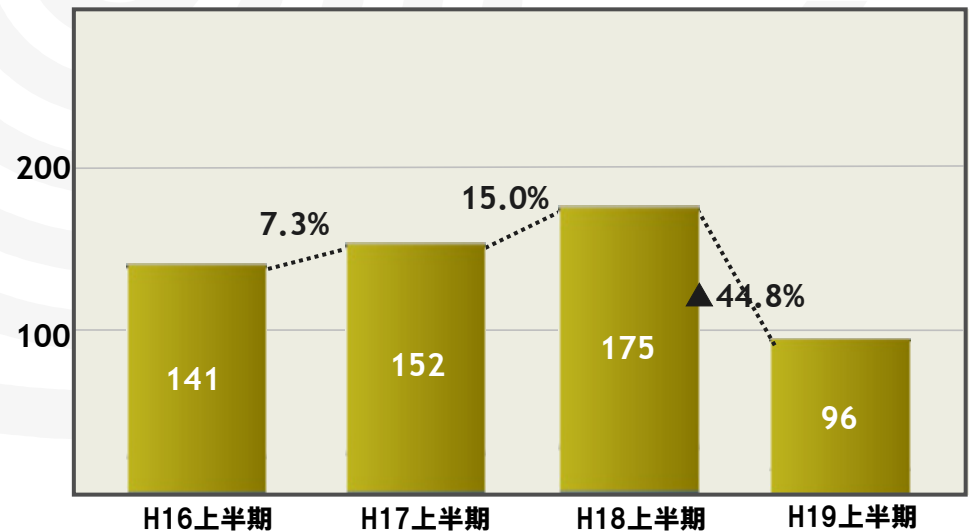
■ 売上総利益

単位:百万円



■ 営業利益

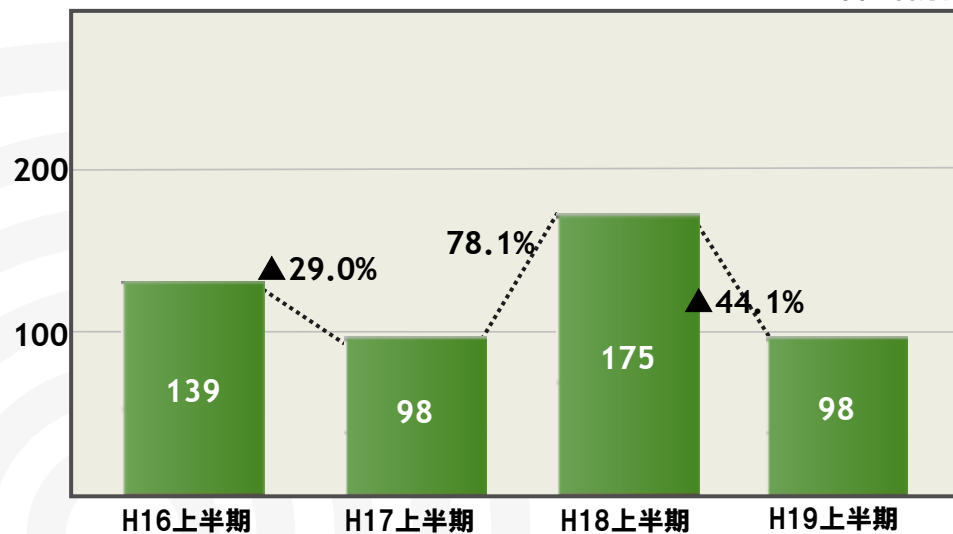
単位:百万円



連結利益推移

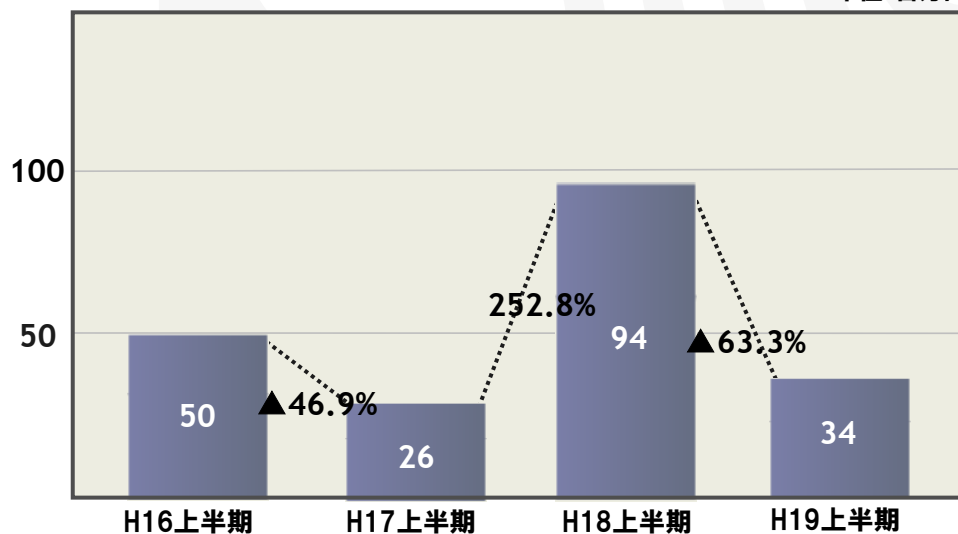
■ 経常利益

単位:百万円



■ 当期純利益

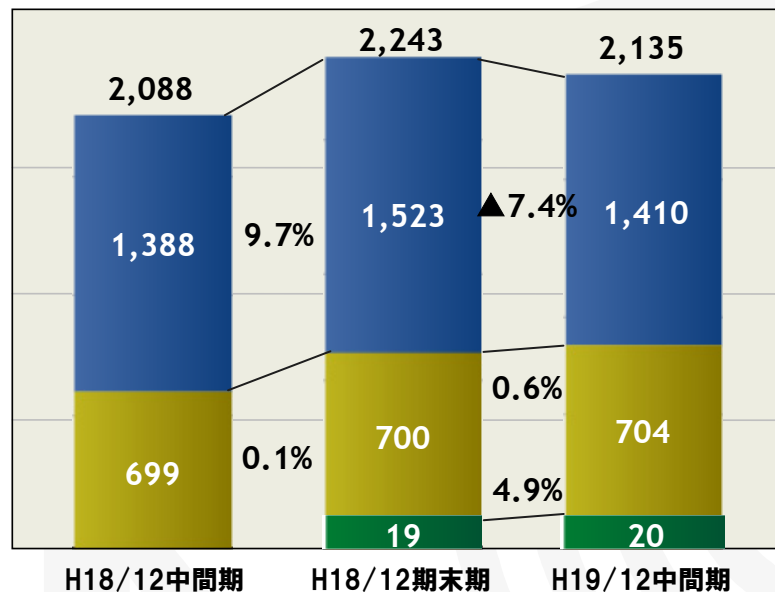
単位:百万円



財務の状況

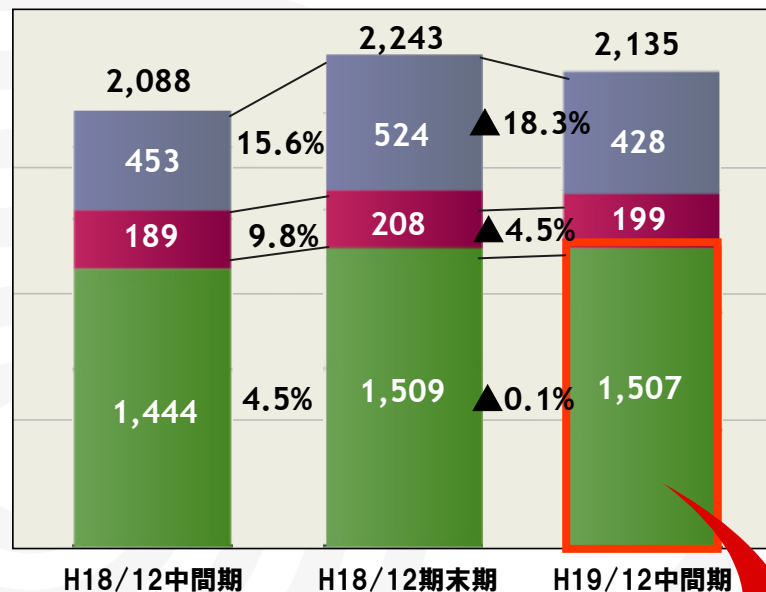
■資産の部

単位:百万円



■負債・純資産の部

単位:百万円



■流動資産 ■固定資産 ■繰延資産

■流動負債 ■固定負債 ■純資産

	平成18年中間	平成18年期末	平成19年中間	期末比
自己資本比率	69.2%	67.3%	70.6%	+3.3points

- ・当中間期の総資産は、H18/12期末と比較して107百万円減の2,135百万円。
- ・当中間期の流動資産は、H18/12期末と比較し、受取手形及び売掛金の減少100百万円、現預金の減少7百万円等により112百万円の減少。
- ・当中間期の流動負債は、主に買掛金の減少35百万円減、未払法人税等の減少44百万円により前期末に比べ96百万円の減少。
- ・当中間期の純資産は、配当金の支払いによる利益剰余金の減少9百万円により前期末に比べ2百万円の減少。

キャッシュフローの状況

単位: 百万円

	前中間期	当中間期	増減
営業キャッシュフロー	142	74	68
投資キャッシュフロー	△97	△19	77
財務キャッシュフロー	△77	△64	13
現金および現金同等物	689	550	△138
フリーキャッシュフロー	45	54	9

営業CF増減要因

税前利益	+99
売上債権	+100
仕入債務	△35
たな卸資産	△9
法人税	△106

投資CF増減要因

固定資産	△5
有価証券取得	△99
有価証券売却	+100
敷金	△9

財務CF増減要因

長期借入返済	△20
配当金支払	△43

通期業績予想

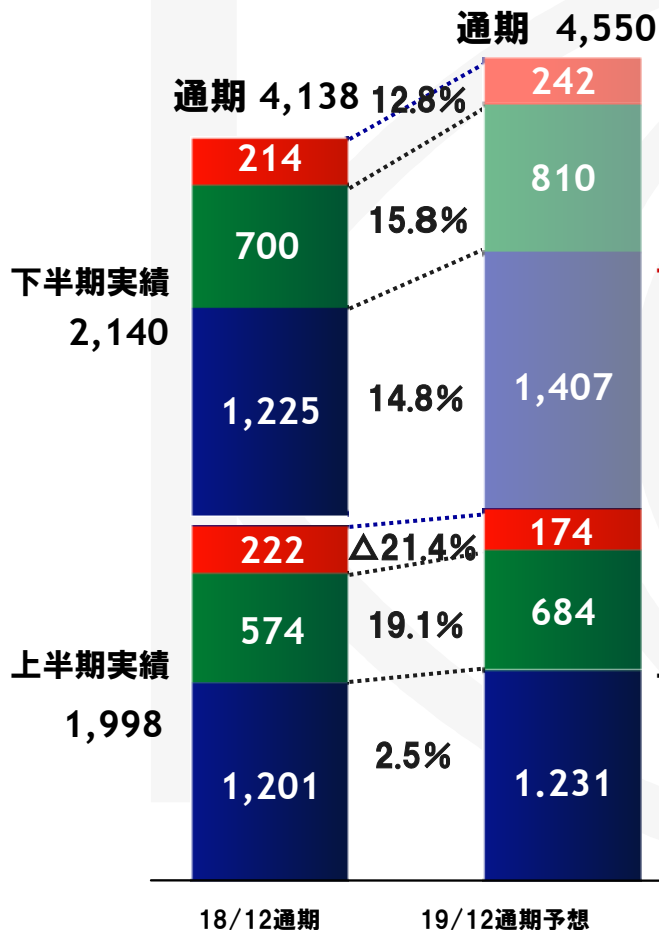
単位:百万円

・売上高の増加基調を維持

・販売管理費の見直しを推進し下半期の利益率の改善を図る

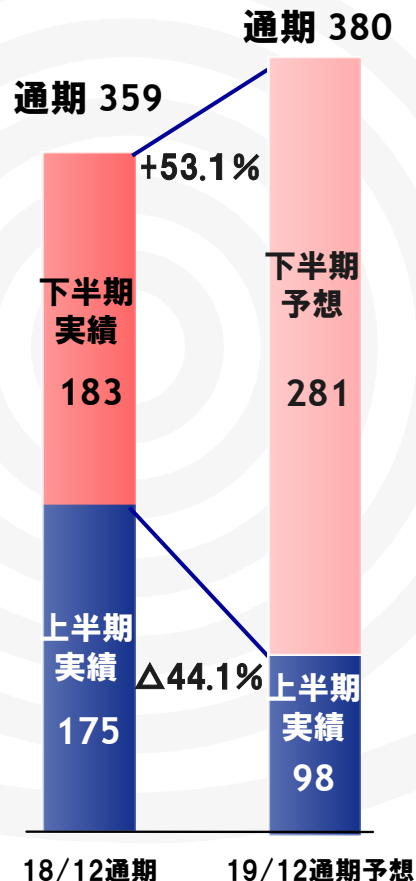
<売上高>

通期9.9%増の見込



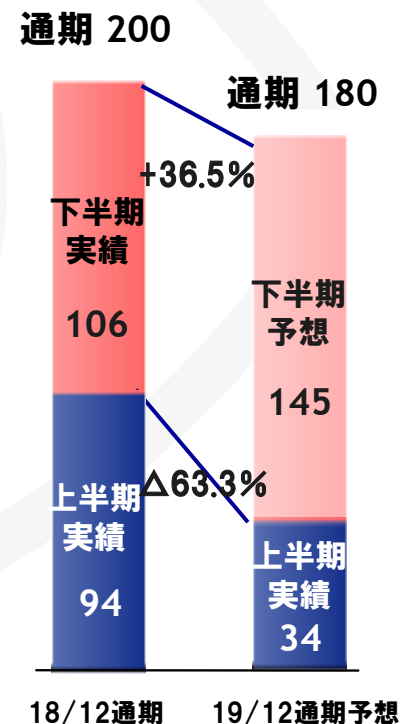
<経常利益>

通期5.7%増の見込



<当期純利益>

通期10.4%減の見込



■ リタイナー ■ オプションナル & スポット ■ ペイド・パブリシティ

本資料の取り扱いについて

- 本資料は弊社の事業及び業界動向について、弊社による現在の予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しています。
- これらの将来の展望に関する表明は様々なリスクや不確定要素が内在しております。
- 既に知られたもしくは今だに知られていないリスク、不確定要素、その他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。弊社は将来の展望に対する表明及び予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なるか、更に悪いことも有り得ます。
- 本資料における将来の展望に関する表明は、本資料作成時点において利用可能な情報に基づいて弊社によりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。

ご清聴ありがとうございました。

Kyodo Public Relations Co., Ltd.

本資料に関するお問い合わせ先

Info@kyodo-pr.co.jp

03-3571-5172